

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO兼CH0(氏名) 藍澤 卓弥  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO(氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,514	2.4	3,489	2.7	8	—	332	337.5	293	494.1
2019年3月期第1四半期	3,433	△19.6	3,397	△19.7	△293	—	75	△88.5	49	△90.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △462百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △324百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第1四半期	円 銭 6.85	円 銭 —
2019年3月期第1四半期	1.14	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	86,806	52,311	60.3	1,227.26
2019年3月期	85,913	53,626	62.4	1,249.31

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 52,311百万円 2019年3月期 53,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	47,525,649株	2019年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	4,900,900株	2019年3月期	4,600,871株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	42,793,778株	2019年3月期1Q	43,224,832株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	11
<u>2020年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12
<u>2020年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	13
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(3) 自己資本規制比率	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から6月30日まで)における世界経済は、5月初めの米国トランプ大統領による第三弾対中追加関税の発動によって、一時後退していたようにみえた通商摩擦が再度激化し、世界経済の最大の不安定要因となりました。しかし、その後6月28、29日に実施されたG20において米国による対中追加関税が先送り・交渉再開となったことで、景気底割れ懸念が少し和らいでいます。

国内株式市場は、4月25日の日経平均株価終値22,307円58銭と年初来高値をつけたのちに反落しました。貿易縮小、景気減速への懸念が強まる中、リスクオフの動きが強まり、上値の重い相場展開となりました。日経平均株価の当期間の期間騰落率は+0.33%と小動きで、6月末の日経平均株価の終値は21,275円92銭でした。

米国株式市場も世界的景気不安の影響を受けましたが、NYダウ工業株30種平均は米国の底堅い景気に支えられ、6月20日の終値、6月21日のザラ場ともに年初来高値をつけるなど堅調に推移し、当期間の期間騰落率は+2.6%となりました。また同時に、米国10年国債が2016年以来の2%割れとなるなど、金融緩和観測の高まりなどを背景に債券買いの動きも目立ちました。

一方、中国株式市場では、終値ベースで4月9日に香港ハンセン指数、4月19日に上海総合指数がともに年初来高値をつけましたが、その後、反落しました。景気の先行きに対する懸念が強まり、香港ハンセン指数の当期間の期間騰落率は-1.8%、上海総合指数は-3.6%でした。4月までは政策主導による不景気の株高となっていました。徐々に実体経済への悪影響が懸念され始めています。

また、その他のアジア諸国でも、世界的サプライチェーン崩壊のなかで、景気、株式市場ともに不安定な状況を余儀なくされました。うち、4月に大統領選挙が終了したインドネシアでは、インフラ中心の政策支援期待が、経済、株式市場の下支え要因となりました。また、ベトナムでは、米中貿易戦争が長期化するなかで代替生産地の候補地として、海外からの投資増につながっています。

このような状況のもと、当社グループは、金融商品の提供を通じて社会に希望をもたらし、お客様に希望を届けるHope Courier(希望の宅配人)となり、従来の証券業務の枠を超えた、お客様の課題を解決するお手伝いをする「超リテール証券」を目指す中、「ソリューションスタイル」という独自のサービスを提供し、他社との差別化を図っております。

当連結会計年度におきましては、2019年度から2021年度までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「Design Next 100～証券会社の、その先へ～」を策定しました。本計画では2022年3月末までに、ROE8%以上、預り資産1兆6,700億円を数値目標として掲げております。

当社が推進する地域活性化のための地域金融機関連携として、新たに青梅信用金庫と包括的業務提携契約を締結しました。また、“貯蓄から資産形成へ”の認識が広まる中、預り資産拡大の施策として、投資一任運用サービスの新商品「アイザワSMA スーパーブルーラップ」の販売を開始しました。

株主の皆様への利益還元策としては、前四半期に続き、自己株式の取得(30万株)を行いました。

また、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、新たに譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

#### (受入手数料)

国内株式売買代金の減少等により、受入手数料は17億83百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

#### (トレーディング損益)

外国債券の取扱いの増加等により、トレーディング損益は16億11百万円(同30.6%増)となりました。

#### (金融収支)

金融収益は1億14百万円(同36.3%減)、金融費用は25百万円(同28.2%減)となり差引金融収支は88百万円(同38.4%減)となりました。

#### (販売費・一般管理費)

不動産関係費及び事務費の減少等により、販売費・一般管理費は34億80百万円(同5.7%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億92百万円等により3億28百万円、営業外費用は投資事業組合運用損2百万円等により4百万円となりました。これにより営業外損益は3億23百万円(同12.4%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は固定資産売却益等により1百万円、特別損失は投資有価証券評価損により5百万円となりました。これにより特別損益は4百万円の損失となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は35億14百万円(同2.4%増)、営業利益は8百万円、経常利益は3億32百万円(同337.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億93百万円(同494.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は868億6百万円と、前連結会計年度末に比べ8億93百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金43億67百万円の増加、信用取引資産33億80百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は344億95百万円と、前連結会計年度末に比べ22億7百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債16億58百万円の増加、預り金15億90百万円の増加、受入保証金5億44百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は523億11百万円と前連結会計年度末に比べ13億14百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金3億50百万円の減少、その他有価証券評価差額金7億44百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	11,942	16,310
預託金	20,568	19,318
顧客分別金信託	20,568	19,318
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	167	142
トレーディング商品	399	2,458
商品有価証券等	399	2,458
約定見返勘定	708	328
信用取引資産	19,753	16,372
信用取引貸付金	19,290	15,930
信用取引借証券担保金	462	441
立替金	785	808
顧客への立替金	265	204
その他の立替金	519	604
その他の流動資産	1,129	944
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,454	56,684
固定資産		
有形固定資産	3,756	3,682
無形固定資産	66	64
投資その他の資産	26,637	26,375
投資有価証券	25,156	24,820
退職給付に係る資産	771	797
その他	794	843
貸倒引当金	△85	△85
固定資産合計	30,459	30,122
資産合計	85,913	86,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	185	314
商品有価証券等	185	308
デリバティブ取引	—	5
信用取引負債	1,625	3,284
信用取引借入金	367	2,283
信用取引貸証券受入金	1,258	1,000
有価証券担保借入金	1,104	842
有価証券貸借取引受入金	1,104	842
預り金	14,670	16,260
顧客からの預り金	13,157	13,115
その他の預り金	1,513	3,145
受入保証金	5,769	5,224
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	96	53
賞与引当金	315	182
役員賞与引当金	—	5
その他の流動負債	856	976
流動負債合計	28,420	30,939
固定負債		
繰延税金負債	3,075	2,780
その他の固定負債	609	593
固定負債合計	3,685	3,373
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	181
特別法上の準備金合計	181	181
負債合計	32,287	34,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	31,952	31,602
自己株式	△988	△1,196
株主資本合計	46,827	46,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,737	5,992
退職給付に係る調整累計額	61	50
その他の包括利益累計額合計	6,798	6,043
純資産合計	53,626	52,311
負債・純資産合計	85,913	86,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,019	1,783
トレーディング損益	1,233	1,611
金融収益	179	114
その他の営業収益	0	6
営業収益計	3,433	3,514
金融費用	35	25
純営業収益	3,397	3,489
販売費・一般管理費		
取引関係費	605	594
人件費	1,937	1,898
不動産関係費	354	296
事務費	549	472
減価償却費	90	78
租税公課	62	57
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	93	83
販売費・一般管理費計	3,691	3,480
営業利益又は営業損失(△)	△293	8
営業外収益		
受取配当金	336	292
収益分配金	26	26
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	9	9
営業外収益合計	372	328
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	2
その他	0	1
営業外費用合計	2	4
経常利益	75	332

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	415	—
投資有価証券償還益	5	—
金融商品取引責任準備金戻入	3	0
特別利益合計	424	1
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	5
合併関連費用	184	—
特別損失合計	184	5
税金等調整前四半期純利益	315	327
法人税、住民税及び事業税	14	19
法人税等調整額	252	14
法人税等合計	266	34
四半期純利益	49	293
親会社株主に帰属する四半期純利益	49	293

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	49	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	△744
退職給付に係る調整額	△9	△10
その他の包括利益合計	△374	△755
四半期包括利益	△324	△462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△324	△462
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は2019年7月22日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く）及び取締役を兼務しない執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、以下のとおり自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2019年8月7日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式59,000株
処分価額	1株につき664円
処分総額	39,176,000円
処分先及びその人数 ならびに処分株式数の数	取締役(社外取締役を除く) 5名 35,000株 取締役を兼務しない執行役員 11名 24,000株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月21日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對して、新たに譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。また、2019年6月25日開催の第99期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に對して、年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として5年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

さらに、当社の取締役を兼務しない執行役員に對しても同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

## 2. 従業員向け株式報酬としての自己株式の処分

当社は2019年7月22日開催の取締役会において、当社の従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）の導入のため、以下のとおり自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

### (1) 処分の概要

処分期日	2019年8月7日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式500,000株
処分価額	1株につき664円
処分総額	332,000,000円
処分予定先	三井住友信託銀行株式会社(信託口) (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

### (2) 処分の目的及び理由

当社は、2019年7月22日開催の取締役会において、当社従業員の福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本信託を用いた本制度を導入することといたしました。

本自己株式処分は、本信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対して行うものであります。

3. 補足情報

2020年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	1,371	1,230	89.7%	5,188
株券	1,347	1,205	89.5%	5,059
債券	—	—	—	—
受益証券	23	25	104.7%	128
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	9	11	124.1%	24
株券	9	10	111.3%	22
債券	0	1	—	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	314	196	62.5%	1,016
その他の受入手数料	324	344	106.2%	1,294
合計	2,019	1,783	88.3%	7,523

※ 当第1四半期連結累計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料のうち、債券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	1,399	1,240	88.7%	5,174
債券	0	1	—	2
受益証券	504	393	77.9%	1,872
その他	115	148	128.3%	474
合計	2,019	1,783	88.3%	7,523

※ 当第1四半期連結累計期間の債券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	961	1,071	111.5%	3,442
債券・為替等	272	539	198.0%	1,086
債券等	187	373	198.8%	638
為替等	84	165	196.0%	447
合計	1,233	1,611	130.6%	4,529

## (3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 2018. 4. 1 2018. 6. 30	第2四半期 2018. 7. 1 2018. 9. 30	第3四半期 2018. 10. 1 2018. 12. 31	第4四半期 2019. 1. 1 2019. 3. 31	第1四半期 2019. 4. 1 2019. 6. 30
営業収益					
受入手数料	2,019	1,929	1,895	1,678	1,783
委託手数料	1,371	1,297	1,392	1,127	1,230
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	3	9	2	11
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	314	297	169	234	196
その他の受入手数料	324	332	324	314	344
トレーディング損益	1,233	1,369	831	1,094	1,611
金融収益	179	161	152	131	114
その他の営業収益	0	6	6	10	6
営業収益計	3,433	3,466	2,885	2,915	3,514
金融費用	35	33	27	25	25
純営業収益	3,397	3,433	2,858	2,890	3,489
販売費・一般管理費					
取引関係費	605	798	600	581	594
人件費	1,937	1,978	1,917	1,872	1,898
不動産関係費	354	330	315	310	296
事務費	549	479	469	473	472
減価償却費	90	98	94	97	78
租税公課	62	60	56	60	57
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	△0
その他	93	87	108	83	83
販売費・一般管理費計	3,691	3,833	3,562	3,479	3,480
営業利益又は営業損失(△)	△293	△399	△704	△589	8
営業外収益	372	139	249	167	328
営業外費用	2	△2	0	0	4
経常利益又は経常損失(△)	75	△258	△454	△422	332
特別利益	424	582	717	751	1
特別損失	184	364	50	15	5
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失(△)	315	△40	212	313	327
税金費用	266	9	102	174	34
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	49	△50	109	138	293

2020年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前年同期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	321	336,358	323	312,615	100.6%	92.9%	1,475	1,435,981
自己	4	45,543	9	69,544	186.8%	152.7%	49	245,789
委託	316	290,814	313	243,070	99.3%	83.6%	1,425	1,190,191
委託比率	98.5%	86.5%	97.1%	77.8%			96.6%	82.9%
東証シェア	0.10%	0.07%	0.10%	0.07%			0.12%	0.08%
1株当たりの 委託手数料	3円12銭		3円81銭				3円27銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	0	147.6%	0
	株券 (金額)	251	130	52.0%	434
	債券 (額面金額)	13	314	—	441
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し	株券 (株数)	0	0	97.3%	0
	株券 (金額)	813	895	110.0%	997
	債券 (額面金額)	1,974	5,359	271.4%	8,616
	受益証券 (金額)	99,997	92,633	92.6%	418,154
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

※ 当第1四半期累計期間の引受高のうち、債券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
基本的項目 (A)		46,721	45,998	45,919
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	8,758	5,738	6,483
	金融商品取引責任準備金等	151	181	181
	一般貸倒引当金	1	0	0
計 (B)		8,910	5,920	6,665
控除資産 (C)		18,579	10,261	10,017
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		37,052	41,657	42,568
リスク相当額	市場リスク相当額	4,255	4,099	3,971
	取引先リスク相当額	762	653	831
	基礎的リスク相当額	2,719	3,558	3,641
計 (E)		7,737	8,311	8,445
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		478.8%	501.2%	504.0%